

令和５年度一般会計等財務書類の特徴（対前年度比較）

1 貸借対照表（財務報告書P 6～11）

ア 固定資産における基金の減少

令和元年度以降増加傾向で推移していたが、令和５年度は約３億円の減少に転じた。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の減少と「やらんば！平戸」応援基金の取崩しである。

イ 固定負債における地方債の減少

近年は減少傾向で推移しており、令和５年度は地方債返済額が借入額を上回ったことから約１０億円の減少となった。

2 行政コスト計算書（財務報告書P 12）

ア 人件費の増加

令和５年度は人事院勧告によるベースアップや会計年度任用職員期末手当の引上げ等により９千１百万円の増加となった。

イ 物件費等の減少

令和５年度は新型コロナウイルス感染症対策経費における特割宿泊キャンペーンの終了等により物件費で３億１千４百万円の減少となった。また、市道等の維持管理経費の減少等により維持補修費で１億４千５百万円の減少となった。

ウ 移転費用の増加

令和５年度は住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業や保育所等に対する施設型給付費の公定価格改定等により補助金等で２億１千９百万円の増加となった。また、生活保護費や障害者支援事業の増加等により社会保障給付で１億３百万円の増加となった。

3 資金収支計算書（財務報告書P 14～15）

ア 業務活動収支の減少

令和５年度は業務活動収支で５億１千５百万円の減少となった。主な要因は、移転費用支出の増加等により業務支出で１億１千２百万円の増加。また、普通交付税の減少等により税収等収入が２億１千１百万円の減少、物価高騰対策関係の交付金の減少等により国県等補助金収入が１億５千２百万円の減少となり、業務収入で３億９千２百万円の減少によるものである。

イ 投資活動収支の増加

令和５年度は投資活動収支で４億７千６百万円の増加となった。主な要因は、公共施設等整備費支出が３億１千５百万円増加したものの、ふるさと納税寄附金や普通交付税の減少等により基金積立金支出が５億１千１百万円の減少となり、投資活動支出で３億３

千9百万円の減少。また、「やらんば！平戸」応援基金の取崩し等により基金取崩収入が2億2千万円の増加となり、投資活動収入で1億3千6百万円の増加によるものである。